

「人権教育研究指定校事業」事業実施計画書

都道府県・指定都市名 (石川県)

1. 調査研究のテーマ、概要

(1) 調査研究のテーマ

豊かな人間関係を築く児童生徒の育成をめざして

(2) 調査研究のテーマを設定した目的

近年、いじめや虐待など、「子どもの人権」に関する問題が全国的に関心を集めているが、本県においても児童生徒間のトラブルが少なからず存在しており、児童生徒が安心して生活し、学べる、人権が尊重された環境づくりの必要性が高まっている。また、学校教育における児童生徒の学びは若い世代の意識の向上につながると共に、家庭や地域にも波及することが期待される。

このことから、学校における全ての教育活動全般を通じて、人権や人権擁護に関する知的理解と、それらを直感的に感受し、共感的に受けとめる感性や人権感覚の涵養を基盤とした豊かな人間関係が築かれた中で、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度、実践的な行動力など、児童生徒の様々な資質や能力の育成をめざす。

(3) 調査研究の概要

人権尊重の視点に立ち、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いのよさや可能性を認め合い、豊かな人間関係を築く児童生徒の育成をめざした学校・学級づくり、授業づくりについて研究する。また、教科横断的なカリキュラム・マネジメントの推進等、組織的に人権教育を推進するための校内推進体制の確立と、人権教育に係る教職員の資質及び指導力の向上を図るための研修活動についても研究を進める。本研究指定校を、本県の人権教育推進の核と位置付け、実践事例や研究成果を県内に広めることによって人権教育の一層の充実を図る。

2. 調査研究の体制・内容等

(1) 指定を予定する研究指定校の概要

学校名	川北町立川北中学校
これまでの研究指定等の状況	H26・27年度 石川県教育委員会指定 いしかわ道徳教育推進事業 H27・28・29年度 石川県教育委員会指定 学びの組織的実践推進事業 H30・R元年度 石川県教育委員会指定 英語教育強化拠点地域事業
学級数	9学級 (うち特別支援学級：1学級)
児童生徒数	全生徒数：243名 (令和5年1月5日現在)
URL	https://cms1.ishikawa-c.ed.jp/kawakj/

(2) 指定理由

川北町立川北中学校は、川北町唯一の中学校である。また、川北町には3つの小学校があり、中学校と小学校の連携事業として、各校の生徒会と児童会が連携した「川北町レベルアップ会議」や教師間の授業参観、研修会が盛んに行われている。そのため、小学校間や小学校と中学校の間の結びつきは強い。川北中学校は素直な生徒が多く、落ち着いた学校生活を送っている。しかし、人との関わりの中で人間関係を築くことが苦手で、周りの目を気にしすぎて行動が萎縮したり、小学校時代にできあがった人間関係をひきずったりしてしまう生徒も見られる。また、地域の特徴として多様な他者と接する機会が少ない状況にある。

このような現状の中、研究校に指定することでより組織的な人権教育を推進し、自分や他者の価値を尊重しようとする意欲・態度や、多様性に対する開かれた心を育む取組の実際を広く普及できるものと期待する。

3. 取り組む人権課題について

取り組む人権課題（該当するものに○印。複数選択可。うち、最も主要な人権課題1つは◎をつけること。）※人権教育研究推進事業公募要領（別紙）「2. 事業の内容」を必ず確認すること。

① 子供	◎
② 女性	○
③ 高齢者	○
④ 障害者	○
⑤ 同和問題	○
⑥ アイヌの人々	○
⑦ 外国人	
⑧-1 HIV感染者等	
⑧-2 ハンセン病患者等	
⑨ 刑を終えて出所した人	
⑩ 犯罪被害者等	
⑪ インターネットによる人権侵害	○
⑫ 北朝鮮当局による拉致問題等	
⑬ 性的指向、性自認	○
⑭ その他（ ）	

4. 調査研究の内容等

(1) 調査研究の内容

〔現状の分析と課題〕

表1は、令和4年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査の本校と石川県の結果の抜粋である。

表1	質問内容	選択肢	回答 (%)	
			本校	石川県
①	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う	当てはまる	78.2	86.1
		どちらかといえば、当てはまる	18.4	11.3
②	あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級活動で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めている	当てはまる	20.7	31.1
		どちらかといえば、当てはまる	66.7	51.3

①では、肯定的回答の割合は、本校は96.6%、石川県は97.4%であり、本校の方が若干低い。また、②では、肯定的回答の割合は、本校は87.4%、石川県は82.4%であり、本校の方が高い。ただし、①、②ともに「当てはまる」の回答の割合は、本校の方が低いため、他の人の人権を意識することが十分にできていないと考えられる。

また、表2は、令和4年12月に実施した全校生徒アンケートと令和4年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査の石川県の結果の抜粋である。

表2	質問内容	選択肢	回答 (%)	
			本校	石川県
③	自分には、よいところがあると思う	当てはまる	36.0	35.3
		どちらかといえば、当てはまる	37.4	43.4
④	先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思う	当てはまる	50.0	36.1
		どちらかといえば、当てはまる	40.7	49.8
⑤	困りごとがあるときに、先生や学校にいる大人に相談できる	当てはまる	53.3	31.2
		どちらかといえば、当てはまる	36.4	36.4

③では、肯定的回答の割合は、本校は73.4%、石川県は78.7%であり、人権感覚の一つである「自己に対する肯定的態度」の高まりが十分でないと考えられる。一方で、④、⑤では、肯定的回答の割合は本校の方が石川県よりも高く、生徒と教職員の共感的な人間関係は構築されているといえる。

〔仮説と研究の方向性〕

生徒の現状をふまえ、自他の人権感覚の育成を土台とした学校づくりをめざして本調査研究を行う。その際には、「生徒指導提要（文部科学省 令和4年12月）」にある生徒指導の実践上の4つの視点も重視する。特に、その中の「安全・安心な風土」については、人権教育を充実させることで、生徒自らがつくり上げることができる。これまで本校が実践してきた取組を、人権尊重の観点から見直し、総合的にバランスよく推進していくことで、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができる人権感覚」を養うことや、自己肯定感を高めることにもつなげていく。

その仮説に基づき、「学習活動づくり」、「人間関係づくり」及び「環境づくり」が一体となった取組を全教職員で推進していく。「学習活動づくり」では、一人一人が大切にされる授業づくりをめざし、生徒が主体的に問題や課題を発見し、自己の目標を選択・設定できるような自己決定の場を広げていく。「人間関係づくり」では、互いのよさや可能性を認め合える関係づくりをめざし、自他の個性を尊重する態度や、相手の立場に立って考え、行動できる共感的な人間関係を育成する。「環境づくり」では、安心して過ごせる学級・学校づくりをめざし、生徒一人一人が、個性的な存在として尊重され、安全かつ安心して教育を受けられるように配慮する。その上で、生徒の人権感覚の涵養につなげたい。

（2）実施方法

人権教育が育成を目指す資質・能力の育成に向けて、「知識的側面」、「価値的・態度的側面」及び「技能的側面」を総合的に位置付けながら以下の取組を推進していく。

①人権尊重の視点に立った「学習活動づくり」の推進

- ・生徒一人一人の可能性を引き出す授業づくりの推進
- ・自己決定の場を大切にした生徒主体の授業への改善
- ・総合的な学習の時間において、教科等横断的な視点を取り入れた「課題研究」の取組

②人権尊重の視点に立った「人間関係づくり」の推進

- ・生徒指導の実践上の4つの視点に立った組織的な教育活動の充実
- ・能動的な傾聴、適切な自己表現等を可能とするコミュニケーションスキルを高める場の充実
- ・多様性に対する開かれた心と肯定的評価を高めるための生徒会活動「Smile Factory プロジェクト」の推進

③人権尊重の視点に立った「環境づくり」の推進

- ・生徒が安全・安心して生活・学習ができる場づくりの推進
- ・校内や教室内の人権に関する掲示やコーナーの充実
- ・人権学習の成果を校内外へ発信する機会の設定
（課題研究全校発表会、学校ウェブページの充実等）

（3）検証・評価・普及

〔検証・評価〕

① 生徒・教職員アンケートで検証する。各項目では具体的な内容も記述させる。

	質問内容【生徒アンケート】	成果指標（%）	
		当てはまる	肯定的回答
1	自分には、よいところがあると思う	40	80
2	自分と同じように、相手のことを大切にしている	40	80
3	あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級活動で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めている	40	80
4	思いやりを持った行動ができている	40	80

	質問内容【教職員アンケート】	成果指標 (%)	
		当てはまる	肯定的回答
1	人権教育の指導を進めるにあたり、協働的・参加的な学習を取り入れる、体験活動や交流活動を多様に組み入れるなど、指導方法の工夫を行っている	60	90
2	集団活動において、生徒が、自己を生かすことのできる場を適切に設けている	60	90
3	集団活動において、生徒が、互いのよさを認め合い協力する機会を適切に設けている	60	90
4	積極的生徒指導の視点に立って、相互に人権を尊重し、支え合う人間関係づくりを援助している	60	90
5	生徒の不安や悩みを受け止める体制ができています	60	90

②授業や特別活動の振り返りで検証する。

- ・授業や特別活動では、ねらいを設定して実践し、生徒が書いた振り返りから、ねらいにそった記述が見られるか、意識などの変化の記述が見られるかを読みとる。

[普及]

①校内研修の周知

- ・大学教授を招聘して研修会を行う。その際、本校ウェブページ等で周知し、他校からの参加・聴講を受け入れる。

②取組の発信

- ・本研究の取組等を本校ウェブページ等で発信する。

(4) 実施計画

<都道府県・指定都市教育委員会>

時 期	内 容	備 考
5～9月	指導主事による研究指定校訪問指導	訪問先：指定校 人数：6人 対象：教職員
11月中旬	野々市市立御園小学校研究発表会	参加者数見込み：80人
1月中旬	人権教育推進委員会の開催	人数：16人 対象：人権教育推進委員 (学識経験者、教員、社会 教育団体代表 等)
3月上旬	人権教育指導資料の印刷・配付	4250冊 配布先：県内全小・中・高等・ 特別支援学校、市町教育委員会 等

<研究指定校>

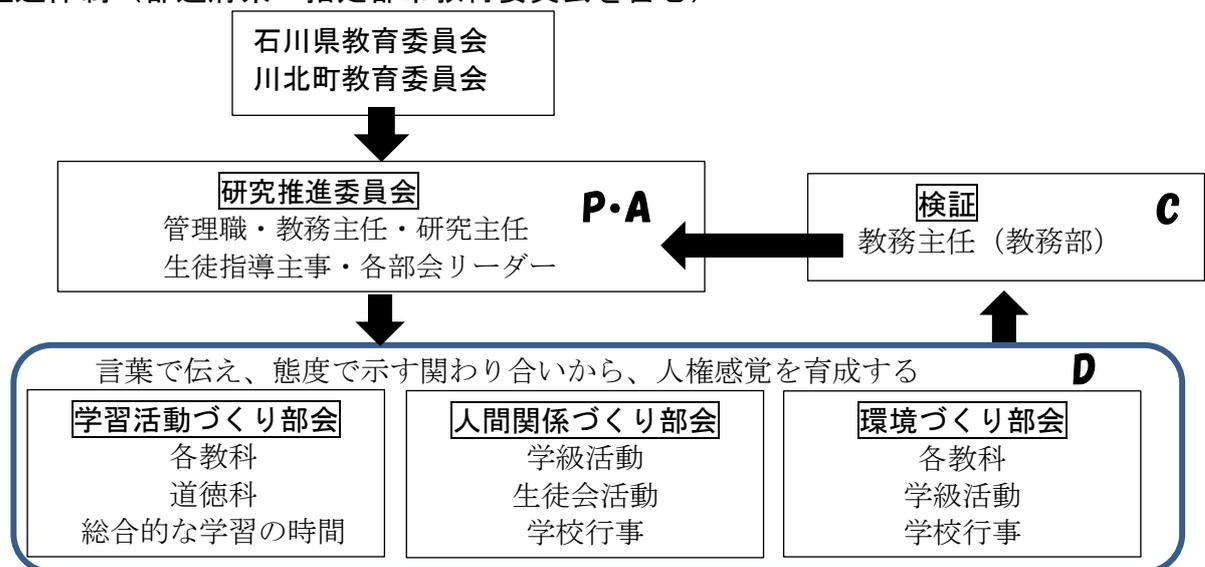
時 期	内 容	備 考
4月	○研究推進委員会 ・人権教育推進に向けた研究全体についての協議 ○アンケート調査の実施 ○第1回校内研修会 ・各部会で役割分担の確認 ○生徒会 Smile Factory プロジェクト開始 ・いじめのない学校づくり ○教育講演会 (インターネットによる人権侵害)	参加者：教職員 対象：全校生徒、教職員 参加者：教職員 参加者：全校生徒、教職員
5月	○県教員総合研修センター校内研修サポート ・生徒指導の実践上の視点を生かした授業 ○憲法から考える人権 ○第2回校内研修会 (講師招聘①)	参加者：教職員 参加者：全校生徒 (各学年で) 参加者：教職員、他校の希望者

6月	○授業交流週間 ・人権教育を視点においた授業／学級づくり ○OJT研修 学級活動 ○第3回校内研修会	参加者：若手教員 参加者：教職員
7月	○人権作文 ○要請訪問（第4回校内研修会） ○研究推進委員会 ・1学期の反省と2学期の取組についての協議 ○学校評価の実施	参加者：2年生 参加者：教職員 参加者：教職員 参加者：全校生徒、保護者
8月	○授業づくり訪問（第5回校内研修会）	参加者：教職員
9月	○修学旅行（平和教育から考える人権）	参加者：3年生
10月	○「人権について考える」（地域人材） ・子ども、高齢者、同和問題、アイヌの人々	参加者：2年生(グループごとに)
11月	○学習発表会（人権の取組を発表） ○先進校視察 ○川北町レベルアップ会議 ・いじめについて考える ・ICTを使った小中連携 ○計画訪問（第6回校内研修会） ・人権教育を視点においた授業／学級づくり ○思春期講座（地域人材の活用） ・女性、性的指向、性自認	※人権擁護委員参観 訪問先：先進校 人数：3人（本校教職員） 参加者：生徒会、校区の小学校の児童会 参加者：教職員 参加者：全校生徒（各学年で）
12月	○人権集会（障害者） ○学校評価の実施 ○研究推進委員会 ・2学期の反省と3学期の取組についての協議	参加者：全校生徒 参加者：全校生徒、保護者 参加者：教職員
1月	○課題研究全校発表会（各学年による発表）	参加者：全校生徒
2月	○第7回校内研修会（講師招聘②） ・授業参観後、助言を含めた講演会	参加者：教職員
3月	○研究推進委員会 ・来年度の取組についての協議	参加者：教職員

(5) 人権教育に係る年間指導計画

別紙参照

5. 推進体制（都道府県・指定都市教育委員会を含む）



6. 加点申請（人権教育研究推進事業審査基準3Ⅱ、3Ⅲについて）

○カリキュラム・マネジメントの積極的推進

学習活動づくり、人間関係づくり、環境づくりの3つの部会ごとに生徒どうしが言葉で伝え、態度で示す関わり合いを通して、人権感覚を育成できるような具体的な手立てを講じ、組織的かつ計画的に実施、評価し、改善しながら研究を推進する。

○教科等横断的な学習を意図した年間指導計画の改善

全学年の総合的な学習の時間において、国語科、社会科等と連携し、教科等横断的な視点を取り入れた「課題研究」学習に取り組む。1年次は「よりよい川北町をめざして」、2年次は「人とのつながりを深める」、3年次は「自分の考えを提言する」という研究テーマを設定し、主体的な学びを通して共生社会の一員としての認識を育てる。

○参加型・体験型・協力型の学習活動の推進

2年次の総合的な学習の時間では、「同和問題」や「アイヌの人々」などの人権課題からテーマを決めて、課題研究に取り組む。取り組む中で、生徒の主体性を大切にしながら、専門家の方や地域の方に直接話を聞いたり、オンラインでつながって質問したりする機会を設けていく。

○積極的なICT活用

各学年の課題研究で、1人1台端末を用いてスライドにまとめるなど、ICTを積極的に活用することに加え、2年次の総合的な学習の時間では、「同和問題」や「アイヌの人々」などの人権課題を扱う際、それらに詳しい専門家の方や施設とオンラインでつながることで、生徒が主体的に課題研究に取り組める機会を計画している。